

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本電産サンキョー株式会社							
代表者名	氏名	平沢賢司	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	モータ、モータ駆動ユニット、カードリーダー、産業用ロボット、プラスチック成形品、及びこれらの関連技術を用いた部品、ユニットの設計・開発、製造及び付帯サービス							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5175	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	29	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.nidec-sankyo.co.jp/environment/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

<環境方針（抜粋）>
 ○環境に配慮した事業活動の推進
 省エネルギーの推進と資源の有効活用によるCO2排出量の削減

<重点実施事項（抜粋）>
 ○省エネルギー対応の実践、及びCO2排出量の削減
 1) 省エネ診断結果に基づく改善アイテムの抽出、投資計画及び実施
 2) 環境負荷調査データを活用したグローバルでの省エネ対応
 3) 電力使用量「見える化」の体制構築

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【省エネ／地球温暖化対策 組織体制】

1. 対象法令

- エネルギーの使用の合理化に関する法律 **（省エネ法）**
- 地球温暖化対策の推進に関する法律 **（温対法）** *CO2がエネ起源のみにより法対応省略
- 都道府県地球温暖化対策（推進）条例 **（県温対条例）**

2. 省エネ法対応組織（⇒ 温対法／条例 共通） ◆：改正省エネ法 第2種指定 により、経済産業省へ届出～登録

エネルギー管理統括者（会社役員）	◆ 環境担当役員	補佐役	総括環境管理責任者
エネルギー管理企画推進者（有資格者）	◆ エネルギー管理士	推進事務局	EMS全社事務局

エネルギー管理推進担当者（社内_事業所推進者）	下諏訪事業所	エネルギー管理員	営業(T,O,N)	EMS部門事務局
	◆伊那事業所	エネルギー管理員	東北事業所	エネルギー管理員
	◆茅野事業所	エネルギー管理員	諏訪分工場	エネルギー管理員

3. エネルギー管理資格保有者

資格名	下諏訪	伊那	茅野／諏訪	東北	駒ヶ根
エネルギー管理士	1名	—	—	—	—
エネルギー管理員	1名	2名	1名	2名	—

◆温暖化対策責任者 : 環境担当役員
 ◆温暖化対策担当者 : 各事業所のエネルギー管理員

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10,466	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	561	単位	kMD	
25年度	調整後排出量	7,625	t-CO ₂	基準原単位	18.65	t-CO ₂ /	kMD	
目標年度	目標排出量	10,152	t-CO ₂	目標原単位	18.09	t-CO ₂ /	kMD	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法基準＝原単位年平均△1%を適用							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	10,216	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	528.12	単位	kMD	
	調整後排出量	10,139	t-CO ₂	原単位	19.34	t-CO ₂ /	kMD	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	2.38	%	削減率	(3.70)	%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	10,061	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	527.95	単位	kMD	
	調整後排出量	9,985	t-CO ₂	原単位	19.06	t-CO ₂ /	kMD	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	3.86	%	削減率	(2.20)	%		
排出量等の増減理由	資源エネルギー庁、及び経産局への確認により、途中追加事業所分（＝茅野事業所分）について、原単位指標（従業員数x稼働日数/1000）に換算係数：4.74を基準年度まで遡って乗ずる。 ※原単位が従来事業所平均に対し4.74倍となっている為。							
第三年度	排出量	10,820	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	538.04	単位	kMD	
	調整後排出量	10,739	t-CO ₂	原単位	20.11	t-CO ₂ /	kMD	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	(3.39)	%	削減率	(7.83)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	茅野事業所に於ける増産開始に伴い、生産設備等のエネルギー使用量増加。 （生産設備の増設、コンプレッサ/空調設備の稼働時間：12h/D → 24h/Dなど） 但し、原単位分母に該当する従業員数は微増であった為、原単位も増加となる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	106	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	102.9	t-CO ₂	削減率	2.92	%
28年度						
目標設定に関する説明	年率△1%					
第一年度	排出量	104	t-CO ₂	削減率	1.88	%
26年度						
排出量等の増減理由	社用車使用頻度のバラツキ範囲					
第二年度	排出量	102	t-CO ₂	削減率	3.77	%
27年度						
排出量等の増減理由	社用車使用頻度のバラツキ範囲					
第三年度	排出量	157	t-CO ₂	削減率	-48.12	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・目標大幅未達 ・自動車台数及び燃料使用量に集計漏れがあった為、本年度実績にて自動車8台を追加した。(H27年：21台→H28年：29台で集計) 					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	未実施	第三年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施済	第一年度	実施済	実施済	実施済	更新時に検討

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330202 空気調和設備の効率管理	26	100	26	100
2	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理	26	50	26	50
3	エネ起	360705 コンプレッサー等の保全管理	26	100	26	100
4	エネ起	380701 照明設備の運用管理	26	25	26	25
5	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	27	50	27	11
6	エネ起	360799 コンプレッサー等に関わる削減 対策			28	70
7	エネ起	320205 暖房用ボイラーの計画停止			28	80
8	エネ起	330299 窓の断熱性、機密性			28	10
9	エネ起	380702 照明ランプのLED化			28	8
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	20	0	20	20	20

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2841		77	58	81
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	2	8,564	2	8,344	2	8,220	1	5,339
1,500k1未満	3	1,902	3	1,872	3	1,841	4	5,481
合計	5	10,466	5	10,216	5	10,061	5	10,820

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	3	3	3	4
合計	3	3	3	4
自動車総数	21	21	21	29
次世代車導入割合	14.3	14.3	14.3	13.8

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	平成28年度__信州省エネパトロール隊への社員派遣 = 延べ4名
その他	なし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率≒80% なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年度
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境配慮製品の開発・製造、廃棄物の削減、取水量の削減
第一年度実績	上記継続
第二年度実績	上記継続（但し、廃棄物は削減→リサイクル率向上に変更）
第三年度実績	上記継続（省エネに関するルールの徹底、全社員に省エネ意識を浸透）

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	・新社屋の省エネ設計、現社屋の断熱対策 ・空調設備の高効率化など	△2,523 tCO ₂ (△30.82%)
その他	なし	